

平成28年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業水道委員会
参加委員	◎小坂井二郎、○山田英喜、 土屋勝浩、 金沢広美 安藤友博、 南波清吾、 渡辺正博

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市の農業は、農業者の高齢化と後継者の不足から農業者数・生産者数とも減少傾向にあり、耕作に不向きな山間地や交通の不便な地域、水利の悪い耕作地が荒廃しており、耕作放棄地が増えている。さらに、野生鳥獣の増大が拍車を掛けており、駆除に取り組んでいるものの、効果は少ない。上田市は、首都圏から新幹線で1.5時間程度、車でも、高速道を使えば3時間程度と交通の便も良く、自然も豊かである。近年の上田市はクラインガルテン事業にも推進の意欲を見せており、市民とJAとが協力して、農業未経験者の市民と一体となって「楽しい農業者」(楽農人)を目指して活動をしている安城市のアグリライフ支援事業は、上田市にとっても、よい手本となると考え、視察した。

2 実施概要

実施日時	視察先	愛知県安城市 安城市アグリライフ支援センター
平成28年7月12日 14時00分～15時30分	担当部局	・産業振興部 農務課 ・安城市アグリライフ支援センター
視察事業名	アグリライフ支援事業について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 愛知県安城市 ※ () 内は上田市の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：86.05 平方キロメートル (552.04 平方キロメートル) ・人口：186,470 人 (159,312 人) <p>※平成28年7月1日現在</p> <p>2 視察先の特徴 安城市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かつては安城が原と呼ばれる荒れ地だった。幕末から幾多の先人によって開発が試みられたが、明治維新と重なり計画がとん挫した。それは、長野県下伊那郡平谷村を源流とする矢作川から分水して、用水を作り、台地に水田を作るといったものだった。維新後、ようやく明治政府が安定してきた明治12年に着工し、明治23年に完成したので、明治用水と呼ばれる。以来、稲作、畑作、果樹、畜産などの多角形農業が盛んになり、世界の農業先進国デンマークになぞらえて、日本のデンマークといわれて 	

いる。

また、平成 26 年度の地方税収額が約 391 億 9,100 万円（上田市：約 213 億 9,400 万円）と、財政力も豊かである。

安城アグリライフ構想

・目的 市のおよそ半分が農地であるため、農地の有効活用と優良農地を適切に保全する事が重要であり、農地の有効活用と農業を通じて市民の様々なニーズに応えられる取り組みや交流を促進させ、土地（量）と施策（質）を一体的に推進する事が市の農業振興策につながるとして、制定された。

- ① 農業体験活動や農作物の栽培技術研修等を通して、“楽農人”の育成。
- ② 農作業や野菜作りの体験を通して、市民と農業者との交流や自然とのふれあいを深める。
- ③ 「食」と「農」への理解の促進を図り、市民の健康づくり・生きがいつくりの場の創出。

・期間 平成 20 年度から 29 年度までを、推進期間として作成。

・施策の事業効果を高めるため、短期間に重点的に行う個別事業については、5 年以内を目途に実現を目指す。



安城市アグリライフ支援センターでの視察の様子

3 視察事項について

アグリライフ支援センターは、2,576 m²の実習農園を有し、一人1区画（縦 12m×横 2.5m）を管理し、春夏・秋冬コース各 30 名（合計で年間 60 名）を市民から募集し、各 4 カ月を研修期間とし、座学と実習を週 2 回程度行う。研修日は指定された午前中の 2.5 時間程度。実習作物は共通作物と選択作物（受講生の希望作物）を栽培し、選択作物の種子・苗のみセンターで支給。受講料は 1 万 5 千円で、収穫物は持ち帰る事が出来る。

別コースとして、「スポット講座」があり、対象者は市民とその子どもで、プランター栽培体験、親子植付・収穫体験、1 坪農園があり、土曜日に研修を行い、各回 20～30 組を募集している。

また、アグリライフ支援事業は J A との共同事業であり、施設も J

	<p>Aの旧支所を再利用したものである。資材や種苗はJAから仕入れ、育成についても様々なアドバイスをいただいている。また、近くには創立115年を誇る県立安城農林高校があり、生徒との交流事業も実施している。</p> <p>さらに、市内に4カ所ある他の市民農園の利用者を集めての交流会も実施していて、特色のある事業は文書にして交換している。今後に向けては、中級者向けの講座を開催して「プロの農業者」になってもらえるような取り組みも考えている。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>上田市でも、多くの遊休荒廃地の存在が指摘されており、早急な対策が望まれている。農地は1年で雑草に覆われてしまうので、JAとの連携のもとに、耕作放棄地の早期把握と耕作地にしていく人材の確保が必要となる。団塊の世代が多くいる現在、空き時間を何とかしたいという高齢者も多くいると思われる。とはいえ、荒廃地の復元は行政が行う必要があり、国の補助金を活用して復元に努める必要がある。食料の自給率が40%を割り込んでいるのは周知の事実であり、農業適地が多くある上田市では、早急な対策が望まれる。幼稚園・保育園でも野菜作りに取り組んでいる所もあるが、保護者を巻き込んだ農業体験が必要である。祖父母の経験も生かした3世代農業実習も考えられる。</p> <div data-bbox="668 1120 1139 1547" data-label="Image"> </div> <p>アグリライフ支援センターの1区画の農地</p>

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成28年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業水道委員会
参加委員	◎小坂井二郎、○山田英喜、 土屋勝浩、 金沢広美 安藤友博、 南波清吾、 渡辺正博

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

今後、産学官連携支援施設（AREC）を中心に「東信州次世代イノベーションセンター」として千曲川工業ベルト地帯関連市町村と共に、人口規模41万6,856人、製造品出荷額1兆2,231億円（平成25年）の規模で推進して行く中、上田市としても、これまでよりも大きな視点で産業振興を考えていき、市としてどのような支援策を講じることが望ましいのか。産業水道委員会としてより広い視点で見えていけるよう視察した。

2 実施概要

実施日時	視察先	公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構
平成28年7月13日 10時15分～11時45分	担当部局	事業推進部 ・企業支援グループ ・企画・マーケティンググループ
視察事業名	浜松地域イノベーション推進機構の取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要 浜松市 ※（ ）内は上田市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：1558.06平方キロメートル（552.04平方キロメートル） ・人口：807,754人（159,312人） <p>※平成28年7月1日現在</p> <p>2 視察先の特徴 浜松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極果敢な進取の気風である「やらまいか精神」の下、国内有数の産業都市として成長してきた。スズキ(株)、本田技研工業(株)、ヤマハ(株)などが主要事業所。 <p>(公財)浜松地域イノベーション推進機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立年月：昭和56年3月 ・設立目的：産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。 ・主要事業：国の採択を受けた「地域イノベーション戦略」に基づいて、地域連携コーディネーターを配置し、次世代リーディ 	

ング産業（輸送機器用次世代技術産業、新農業、健康・医療、光エネルギー）の創出に取り組む。



（公財）浜松地域イノベーション推進機構での視察の様子

3 視察事項について

浜松地域イノベーション推進機構で今年度からスタートした企業訪問事業においては、御用聞きとして財団及びプロパーによる企業訪問で年間1,000社以上を訪問。次に、支援が必要な企業に対してはキャラバン隊（財団・市・地域支援機関、JETRO、大学などの連携）による企業訪問を50社以上行う。また企業訪問で得た情報を、企業情報を日本の優良企業の技術・製品情報を国内大手メーカーや海外企業に向けて発信し、マッチングや仲介サポートを行うサイト「ジェグテック」に登録し、50社程度の発信をする。機構としても企業訪問事業により、企業情報をデータベース化し、大企業や中小企業同士のマッチングにつなげていくことを目的としている。また、（公財）浜松地域イノベーション推進機構では今年度、「ものづくり企業のための支援施策ガイド」として、市から委託された事業や経済産業省、市、商工会議所などの支援メニューをわかりやすく掲載したパンフレットを作成し、企業訪問などで配付。活用も向上してきているという。

市との連携・情報共有としては、市の具体的な施策を受託するため、金銭面の補助の他、人的にも職員49名の中に市の派遣職員（研修派遣3年間）が4名入り、市の情報発信も担っている。機構からは毎月1回、工程表で報告することと、四半期に1回、四半期報告書（状況や成果）で報告（60ページ程度）している。また、月に1回程度定例会を開催し、訪問実績状況の共有や事業の課題・問題点を抽出し報告、企業課題に対する意見交換を行う。この報告を通じて出た意見をもとにコーディネーターが次のステップに進むことになる。企業訪問事業によるきめ細かい情報収集・発信や事業者への分かりやすい資料の作成などで成果を上げてきている。

<p style="text-align: center;">考 察</p> <p>(まとめ:市 政に活かせ ると思われ る事項等)</p>	<p>上田市としても製造品出荷額の減少は大きな課題。原因はそれぞれの地域により異なるものが多く、それぞれの状況をしっかりと把握するためにも、専門家による企業訪問や市と機構の情報共有から新技術開発支援など、参考になる部分が多いのではないかと。浜松市は上田市と比べ、規模で大きな差はあるものの、今後、東信州次世代イノベーションセンターとして動いていくなか、より大きな規模での視点を獲得するためにも充実した視察となった。また、スズキ(株)、本田技研工業(株)、ヤマハ(株)などの大企業を持つ浜松市の取り組みは活発であり、上田市は経済を支える製造業などに対し、これ以上の努力が必要ではないかと。</p>
--	---

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成 28 年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	産業水道委員会
参 加 委 員	◎小坂井二郎、○山田英喜、 土屋勝浩、 金沢広美 安藤友博、 南波清吾、 渡辺正博

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市では「真田丸」の次の仕掛けとしてインバウンド観光が着目されているが、外国人観光客数は思ったように伸びておらず、現状はかなり苦戦が続いている。そこで、インバウンドの先進地である高山市の取り組みを研究し、今後活かして参りたい。

2 実施概要

実施日時	視 察 先	岐阜県高山市
平成 28 年 7 月 14 日 9 時 00 分～10 時 30 分	担当部局	ブランド・海外戦略部 海外戦略課
視察事業名	海外戦略推進事業について	
報 告 内 容	<p>1 視察先の概要 高山市は岐阜県の北部に位置し、平成 17 年の市町村合併により総面積 2,177.61k m²の日本一大きな自治体となった。歴史的には 1692 年から江戸幕府の直轄地となり、今も当時の古い町並みや伝統的な祭りが住民の手により保存されており、これらの資源を活かした観光と農業が中心産業となっている。</p> <p>2 視察先の特徴 合併当時は 400 万人を超える観光客があったが、2008 年のリーマンショックを機に観光客は減少に転じた。この時、将来の国内人口減少を考え外国人観光客の誘致に力を入れる決断をし、インバウンドへの取り組みを始めることとなった。</p> <p>3 視察事項について 高山市では 2011 年以降 4 年連続で観光客数が増加しているが、それを牽引しているのが外国人観光客である。果たして、どの様に海外に向け売り込みを行ってきたのか。外国人を受け入れるために必要なハード面・ソフト面の施策は何なのか。文化風習の違う外国人と共生していく秘訣は何なのか・・・観光都市を目指す上田市の学ぶべき点を調査研究する。</p>	

考 察

(まとめ:市
政に活かせ
ると思われ
る事項等)

1 国際観光都市高山の始まり

高山市は昭和 35 年にアメリカのコロラド州デンバー市と姉妹都市提携を結び、古くから海外との交流が盛んであった。昭和 61 年には国の「国際観光モデル地区」に指定され、以降、平成 11 年には「国際会議観光都市」の指定を受ける。こうしてインバウンドの下地が作られていった。台湾への誘客アプローチを行ってきたのが最初。

2 外国人客の受け入れ態勢の整備

平成 8 年から外国人向けのモニターツアーを実施し、全国に先駆けいち早く観光客のニーズ調査を行った。それにより、ソフト面の課題が浮き彫りとなり、多言語によるパンフレットの作成や誘導案内板、Wi-Fi 環境の整備等が進められてきた。

①多言語によるパンフレット作成

6 種類の言語に対応。それぞれリーフレット版 (A4) と総合パンフレット版 (B5) といったように目的や趣向別に分けて作られているため、外国人旅行者には大変好評を博している。

②案内所・誘導案内板の整備

外国人が安心して街を歩けるよう分かりやすく景観にも配慮した案内板を市内 100 か所に設置。駅前にはビジット・ジャパンに対応できる案内所が設置され平成 27 年は年間 8 万件的外国人からの問い合わせに対応。

③外国人受け入れマニュアル作成

市内の宿泊・飲食関係の業者用に作成・配布し、接遇研修も合わせて実施している。また、独自に通訳ガイドも育成してきた。

④Wi-Fi 環境の整備

市内は無料公衆無線 LAN が整備され、外国人が簡単に情報検索できるようにすると同時に、積極的に SNS 等で情報発信してもらえる環境を整えた。また、登録する際はアンケートに答える必要があり、そのデータがマーケティングに生かされる仕組みとなっている。

⑤消費税免税制度の活用促進

市内約 50 件の業者が登録しており、5,000 円以上の買い物から免税対象となる。事業者は管轄の税務署に届出をしなければならないが、外国人観光客にとっては空港での手続きなども必要なく便利。



高山市役所での視察の様子

3 海外に向けた PR 活動

①観光ホームページの多言語化

平成 8 年から 11 言語に対応を拡大。フェイスブック等による SNS を活用した情報発信にもいち早く対応しており、他地域との差別化を図っている。

②海外への PR 活動

JNTO（日本政府観光局）の海外事務所に外国語パンフレットを設置すると同時に、市の職員も 1 名配置している。また、海外で開催される旅行博覧会には積極的に参加。

③海外における飛騨高山の評価向上

平成 21 年 3 月に刊行された「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン 2009」において最高の 3 つ星評価を獲得。これにより一気に飛騨高山の注目度が高まることとなった。

④今後の海外戦略

観光誘客だけでなく、そのネームバリューを活かし、地元農産物や民芸品等の海外販路拡大につなげていく考えを持っている。そのため、平成 23 年に海外戦略室を設置し、海外に向けた施策を総合的に推進していく体制が整えられている。

4 インバウンドに関する上田市の課題

高山市は上記の取り組みを地道に行ってきた結果、平成 27 年の外国人観光客数（宿泊者ベース）は 36 万人を超え、10 年前の 4 倍に達している。現在では、アジアの安い団体客ではなく、欧米の裕福な個人客にシフトしていく考えを持っており、観光消費額も含め今後も成長が続くものとする。

これに対し、上田市は平成 26 年の外国人宿泊者数は約 9,000 人であり、観光都市上田としては大変寂しい数字となっている。この状況を変えるべく、HP の多言語化等の取り組みが一部始まっているが、その前にやるべきは官民を挙げた「国際交流都市上田」という下地を作っていくことではないだろうか。とりわけ「外国人にやさしいまち」というイメージ作りは不可欠である。

また、高山市がこれほどまでにインバウンドで成功したのは、観光資源となる日本の古い街並みが保存されていたからに他ならない。その点、上田市では同じことを売りにしていても勝算は見えない。しかし、自然、温泉、ワイン、ウインタースポーツ等を組み合わせた「体験型ツアー」は、工夫次第で世界から大きな注目を集めることが出来るのではないだろうか。まずはそのメニューを研究し、外国人のモニターに協力を仰ぎ、観光の目玉となるものを開発していくことが大切だと考える。

いずれにしても先進地を手本とした試行錯誤が必要である。すぐには結果を求めずに、じっくりと時間をかけ、民間業者とも連携を図りながら、上田市独自のインバウンドを推進していくべきではないだろうか。



高山市役所前にて

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと